

第 **206** 期

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



◆ 株主の皆様へ ◆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第206期の決算を行いましたので、当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。



平成17年6月

取締役社長 田中重人

業務概況

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の概況

当期におけるわが国経済は、総じて好調に推移しましたが、下期に入り円高が進んだこともあり、国内経済を牽引している輸出が弱含みとなっていること、原油価格や素材価格が引続き高い水準で推移していること、公共投資が引続き低迷していること等から、先行き感としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにとりましても、主要原料である線材をはじめとする原燃料の高騰は、自社のコスト引下げ等の努力をもって吸収し得る範囲をはるかに超え、加えて公共事業の縮減や、鋼索の国内市場において低廉な輸入品が依然拡大するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「ネクスト771」を策定し、新たな目標に向かって活動を開始しました。「ネクスト771」は、先立って取組んできた緊急避難的経営改善策「Vプラン」が予定より早く所期の目標を達成し得た後を受けて、長期的成長路線へと経営の舵を転換する、その第一段階を担うものであります。

その第1年目の当年度においては、原燃料高騰の影響を吸収すべく需要家のご理解を得て実施した製品価格の改定、Vプラン設備の安定稼働等によるコストの切下げ、ソーワイヤ等高付加価値製品の拡販等によって、2006年の目標達成に向け着実に業績の改善を図ることができました。

また、鋼索の販売体制の再編、中国での橋梁用ケーブル合弁事業等「ネクスト771」の重要課題についても、確実に施策の具体化を図り成果も徐々に現れつつあります。

以上の結果、当期の連結売上高は69,101百万円と前期に比して6.8%増加し、経

常利益は24.0%増の4,187百万円を計上いたしました。これに投資有価証券売却益462百万円等の特別利益504百万円と土地売却損988百万円等の特別損失1,160百万円を計上した結果、当期純利益は2,279百万円となりました。

以下、企業集団の部門別の状況につきご説明いたします。

(2) 企業集団の部門別概況

鋼索鋼線部門

鋼索は国内市場規模が微減となり海外製品の流入が続く中、当社グループもその影響を避けられませんでした。輸出に傾注した結果、全体的な販売量はほぼ横ばいとなりました。また、原料素材の値上がり分は製品価格の改定により吸収するとともに、工場において製造原価の低減を図った結果、売上高・利益とも相当の改善をみることができました。

鋼線は、コンクリート補強用鋼線や海底ケーブル需要の増加により売上高・利益とも前年を上回りましたが、素材の値上がりに対応する価格改定については目標に達しませんでした。

タイヤ用スチールコードについては、北米を中心とする自動車需要の伸びに支えられて堅調に推移しており、一方でシリコンウエハー切断用ソーワイヤも、ソーラ一発電システムの需要拡大に連れて着実に増加しております。

以上により、当期の売上高は36,331百万円と、前期比5.6%の増加となりました。

開発製品部門

公共事業縮減・鋼材価格の上昇等厳しい環境が続く中で、道路関連施設の一部が活況を呈したこと、女神大橋等の物件において資材調達や輸送コストの合理化に努めたこと等が奏効し、当期の収益に大きく貢献いたしました。

関連事業においては、産業機械は新型ワイヤソーの投入と自動車関連機械の受注が堅調で、超硬合金も自動車向け加工製品の受注が好調に推移し、売上高・利益とも増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比8.0%増の23,267百万円となりました。

なお、関連会社ではありますが、中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社である「江蘇双友東綱金属製品有限公司」は順調に製造を開始し、すでに相当量の受注残をかかえている状態であるため、今般生産能力を倍増する投資を決定し、拡張工事に着手いたしました。

不動産部門

一部の不動産信託物件の売却により売上高は1,292百万円と前期に比し1.3%減少いたしました。

その他の部門

繊維ローブ部門においては、公共予算の削減による開発加工品等の売上減少と、利益面では原材料価格アップの製品価格への転嫁が遅れたことから減益となりました。

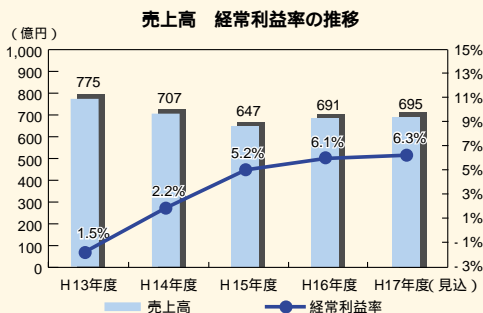
石油部門では、原油・LPGの国際価格上昇の影響を産業用燃料製品へ価格転嫁した結果売上高は増加いたしました。

以上により、当部門の売上高は8,210百万円と前期に比し10.1%増加いたしました。

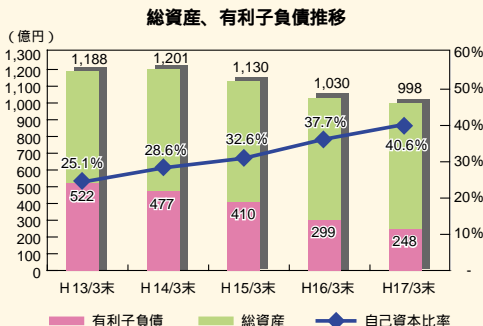
(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期における主な設備投資は、「ネクスト771」の施策実現のための設備を中心に、生産能力増強・品質改善・省エネ等の投資を14億円実施し、その資金は自己資金により対応いたしました。

【連結決算概要と来期の見通し】



来期の見通しとしては、連結売上高695億円、経常利益44億円（経常利益率6.3%）を予想しております。



「ネクスト771」ではH16年3月末の総資産1,030億円をH19年3月末までに100億円以上圧縮することを目標としておりますが、H17年3月末の総資産は998億円と、前連結会計年度末より32億円減少しております。

また有利子負債は、H16年3月末の299億円からH17年3月末は248億円と、51億円の削減を実現しました。

(4) 新中期経営計画「ネクスト771」の進捗状況

新中期経営計画「ネクスト771」は、Vプランによって確立した経営基盤をベースに当社グループの長期ビジョン実現に向けて企業体質の更なる強化と発展的成長を目的とした、当期から平成18年度までの3ヵ年における当社グループの具体的取組みを纏めたものです。

	【「ネクスト771」目標と当期実績】	当期実績	(前期実績)
「7」	売上高の拡大(平成18年度の売上高700億円以上)	691億円	(647億円)
「7」	収益力の強化(平成18年度の売上高経常利益率7%以上)	6.1%	(5.2%)
「1」	総資産の圧縮(平成18年度末までに100億円以上圧縮)	998億円	(1,030億円)

【計画の推進状況】

成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) ソーラー発電システムの需要拡大を受けて、ソーワイヤが増加しており、増産のための設備対策を実施いたしました。また、子会社で製造販売しているワイヤソーも新商品の投入効果もあり、売上を伸ばしております。
- 2) 道路安全施設の差別化商品が性能を評価され、大量受注に結びついております。
- 3) 景観重視材料のタフコーティッド(特殊塗装)製品について生産体制の増強を実行中であります。
- 4) スイスのファッツア - 社との提携で、日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売を開始いたしました。
- 5) 新商品の開発・拡販を加速するため、鋼索鋼線事業部に市場技術部を設置いたしました。

主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) ワイヤロープの流通再編に着手し、流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等を実行いたしました。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発を進めており、平成18年4月全面稼働に向け、実績把握システム・生産計画システム・受注出荷システム等を順次立上げ予定であります。
- 3) 販売支援ソフトを導入し、営業方式の改善による営業力の強化を進めております。

海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業について、中国パートナーとの合弁事業を検討してまいりましたが、基本合意に達せず、このほど新日本製鐵(株)および(株)メタルワンとの独資形態による中国・常州市での事業推進を決定し、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。
- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は順調に製造を開始し、既に相当量の受注残を抱えていることから、今般生産能力を倍増する投資を決定し拡張工事を進めております。

製造コストの削減

- 1) 泉佐野工場の集約・土浦工場の設備近代化・東京製綱スチールコード(株)の合理化等の設備立上げが完了し、その後の安定稼動によって、Vプラン施策のコスト切下げ効果がフルに発揮されております。
- 2) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を実行中であります。
- 3) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取組み中であります。

資産・有利子負債の圧縮

当期は、道路安全施設の大量受注を含む売上増による売掛債権の増加があったものの、土地等固定資産の圧縮・繰延税金資産の圧縮等によって、総資産・有利子負債の圧縮とも「ネクスト771」目標の約3分の1の進捗となっております。

企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を展開中であります。
- 2) 委員会・分科会を設置し、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。
- 3) 能力開発・技能向上とリンクさせた人事評価・処遇を重視した総合人事システムの構築を進めております。
- 4) 業績に連動した賞与、当社グループの役職員が企業価値の向上について株主と目的の共有を図ることを狙いとしたストックオプション制度を導入しております。

(5) 企業集団が取組むべき課題

今後の当社グループを取巻く事業環境は、原燃料の高騰や公共投資の縮減等依然厳しい状況が続くと思われ、グローバルマーケットでの競合者との競争も更に熾烈になることが想定されます。

そうした中で、当社グループが取組むべき第一の課題は、2年目に入る「ネクスト771」を確実に前進させ、全事業の自立化と競争力の一層の強化を図ることです。即ち、引続き地道なコスト切下げを継続することはもとより、海外事業展開の第2弾としてこの度着手するスチールコード事業の中国への展開を確実に立上げ、差別化商品・高付加価値商品を開発・拡販する等今後の成長につながる施策を具体化し実行してまいります。そのためには、現在進めている鋼索の流通再編・販売と製造の統合システムの構築・生産品種統合等によって納期短縮等非価格競争力を高めるなど経営ソフト面の革新を図るとともに、「ネクスト771」の実行を支える施策として、社員のやる気と力を引き出すための企業風土改革・技術技能の育成・人事システムの刷新等に取り組んでまいります。

第二の課題は、「ネクスト771」が当社グループの10年後を見据えた長期ビジョンの第一ステップとしての位置付けにあることから、将来の更なる飛躍への基礎づくりを行うこととあります。そのためには、基礎的な技術開発を計画的・重点的に進める必要があり、研究開発体制の強化も図ってまいります。また、当社グループが長い歴史のなかでこれまでに蓄積してきた知的財産を活用して新たな成長のためのビジネスモデルを構築してまいります。

いって、当社のブランド力の維持・強化と企業価値の最大化を目指し、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

(6) 企業集団および当社の営業の成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第203期	第204期	第205期	第206期
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (当期)
売上高(百万円)	77,533	70,703	64,726	69,101
経常損益(百万円)	1,133	1,519	3,377	4,187
当期純損益(百万円)	8,150	305	901	2,279
1株当たり当期純損益(円)	50.10	1.88	5.58	14.51
総資産(百万円)	120,195	113,006	103,068	99,845

- (注) 1. 1株当たりの当期純損益は、当期純損益の金額を第204期より期中平均発行済株式総数(第203期より自己株式控除後)で除して算出しております。
2. 第206期より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。したがって、第203期から第205期までの各期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第203期	第204期	第205期	第206期
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (当期)
売上高(百万円)	55,278	47,174	44,837	48,733
経常利益(百万円)	256	1,149	1,415	2,235
当期純損益(百万円)	15,359	160	135	944
1株当たり当期純損益(円)	94.43	0.99	0.84	6.01
総資産(百万円)	102,795	101,624	94,643	90,763

- (注) 1株当たりの当期純損益は、当期純損益の金額を第204期より期中平均発行済株式総数(第203期より自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 企業集団および会社の概況

(以下の説明は特に記載がない限り平成17年3月31日現在の状況であります。)

(1) 企業集団の主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
鋼索鋼線部門	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード等
開発製品部門	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品等
不動産部門	不動産賃貸
その他の部門	繊維ロープ、網、石油製品等

(2) 企業集団および当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,598 名	19 名

当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	489 名	12 名	45.5 才	24.3 年
女 子	50	16	33.6	12.9
合 計	539	28	44.4	23.3

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除いて記載しております。

(3) 株式の状況

発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式の総数	162,682,420株
株主数	17,899名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	11,388 ^{千株}	7.40 %	1,010 ^{千株}	0.02 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,300	4.09		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5,249	3.41		
日本証券金融株式会社	5,152	3.35		
野村信託銀行株式会社 (投信口)	4,499	2.92		
東京ロ－プ共栄会	3,550	2.31		
株式会社常陽銀行	2,331	1.51	963	0.12

(注) 自己株式を7,191千株保有しておりますが、上記大株主名簿からは除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 4,179,221株

取得価額の総額 746,117,840円

上記のうち、第205回定時株主総会後定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式

普通株式 2,000,000株

取得価額の総額 381,683,000円

買い受けを必要とした理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

処分した株式

普通株式 269,709株

処分価額の総額 36,613,141円

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 7,191,705株

3 . 中国におけるタイヤ用スチールコード会社の設立

中国ならびに東南アジアのタイヤ用スチールコード市場では、モータリゼーションの高まりと、高速道路網の整備・拡大に伴うラジアルタイヤの普及、また日系・外資系メーカーの進出・生産増強により、大幅な需要拡大と多様な特性を有する高品質な製品ニーズが拡大することが予想されることから、中国江蘇省常州市において新日本製鐵(株)および(株)メタルワンとタイヤ用スチールコードの生産販売を行う新会社「東京製綱(常州)有限公司」を設立いたしました。

新会社は、当社子会社である東京製綱スチールコード(株)の有する独自製造技術およびユーザーからの信頼と実績のある品質管理手法を導入することによって、高品質且つ競争力のあるタイヤ用スチールコードを中国内外のユーザーに対して供給していく予定です。

なお、現在、本年度中の生産開始に向けて、操業準備を進めております。

会社の概要

名 称 : 東京製綱(常州)有限公司
代 表 者 : 董事長 田端武紘
所 在 地 : 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号
登録資本金 : 60億6500万円
生 産 規 模 : 年間 18,000トン
(近い将来、36,000トンに増産予定)
設立年月日 : 平成17年6月3日

単独財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科 目	年 度		当期末		前期末		増減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>			百万円		百万円		百万円
流動資産			39,812	43.9%	35,954	38.0%	3,857
現金及び預金			324		445		120
受取手形			6,302		4,355		1,947
売掛金			9,403		8,600		802
たな卸資産			4,534		4,914		379
繰延税金資産			1,040		1,180		140
貸倒引当金			18,315		16,553		1,762
固定資産			108		95		13
有形固定資産			50,951	56.1%	58,689	62.0%	7,738
建物及び構築物			36,047	39.7%	39,006	41.2%	2,959
機械装置			4,359		4,646		287
土地			4,096		4,234		137
信託固定資産			17,599		19,887		2,288
建設仮勘定			9,634		9,933		299
その他			170		114		55
無形固定資産			187		189		1
投資その他の資産			213	0.2%	94	0.1%	119
株式			14,690	16.2%	19,588	20.7%	4,898
関係会社株			5,081		5,630		548
長期貸付			1,984		2,020		35
繰延税金資産			2,618		7,317		4,699
その他			4,154		5,637		1,482
貸倒引当金			1,098		1,191		92
			248		2,209		1,961
資産合計			90,763	100.0%	94,643	100.0%	3,880
<負債の部>			百万円		百万円		百万円
流動負債			31,924	35.1%	35,761	37.8%	3,836
支払手形			604		617		12
短期借入金			13,222		12,056		1,166
信託短期借入			15,869		20,980		5,110
賞与引当金			120		120		-
その他の			418		340		77
固定負債			356		392		36
長期借入金			1,333		1,253		79
信託長期借入金			22,749	25.1%	23,099	24.4%	349
再評価に係る繰延税金負債			7,069		6,444		625
退職給付引当金			470		590		120
信託長期預り金			6,496		7,308		811
長期前受賃料			830		872		41
その他			6,188		6,029		159
			1,312		1,471		159
			383		385		2
負債合計			54,674	60.2%	58,860	62.2%	4,186
<資本の部>			百万円		百万円		百万円
資本金			15,074	16.6%	15,074	15.9%	-
資本剰余金			8,457	9.3%	8,447	8.9%	9
資本準備金			5,457		5,447		9
その他資本剰余金			3,000		3,000		-
利益剰余金			2,887	3.2%	758	0.8%	2,129
当期末処分利益			2,887		758		2,129
土地再評価差額金			9,489	10.5%	10,674	11.3%	1,185
その他有価証券評価差額金			1,273	1.4%	1,212	1.3%	61
自己株式			1,093	1.2%	384	0.4%	709
資本合計			36,088	39.8%	35,782	37.8%	305
負債・資本合計			90,763	100.0%	94,643	100.0%	3,880

(2) 損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益	48,733	100.0%	44,837	100.0%
売 上 高	48,733	100.0%	44,837	100.0%
営業費				
売 上 原 価	41,244	84.6%	38,581	86.0%
売 上 総 利 益	7,489	15.4%	6,256	14.0%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,846	10.0%	4,662	10.4%
営業利益	2,642	5.4%	1,593	3.6%
営業外収益	766	1.6%	803	1.8%
受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収	457		486	
雑 収	308		317	
営業外費用	1,172	2.4%	982	2.2%
支 払 利 息 雑 損	552		624	
雑 損	619		357	
経常利益	2,235	4.6%	1,415	3.2%
特別利益	655	1.3%	1,358	3.0%
土 地 売 却 益	-		42	
固 定 資 産 売 却 益	-		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	460		542	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	153		-	
償 却 債 権 取 立 益	41		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		585	
補 助 金 収 入	-		180	
特別損失	1,152	2.4%	2,304	5.2%
役 員 退 任 慰 労 金	9		21	
構 造 改 善 費 用	-		1,705	
土 地 売 却 損	988		-	
信 託 固 定 資 産 売 却 損	-		199	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		12	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	43		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		235	
製 品 補 償 関 連 損 失 額	-		72	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		21	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81		-	
貸 倒 損 失	-		36	
税引前当期純利益	1,738	3.5%	469	1.0%
法人税、住民税及び事業税	25		25	
法人税等調整額	769		308	
当期純利益	944	1.9%	135	0.3%
前期繰越利益	758		792	
土地再評価差額金取崩額	1,185		169	
当期末処分利益	2,887		758	

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2, 887, 575, 422 円
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	388, 726, 788
次 期 繰 越 利 益	2, 498, 848, 634

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科 目	年 度		当期末		前期末		増減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
<資 産 の 部>			百万円		百万円		百万円
流動資産			35,051	35.1%	32,610	31.6%	2,440
現金及び預金			1,028		1,590		562
受取手形及び売掛金			21,360		18,451		2,908
繰上り金			8,523		8,692		169
繰延税金資産			1,681		1,790		108
貸倒引当金			2,609		2,238		370
固定資産			64,793	64.9%	70,458	68.4%	5,664
有形固定資産			52,921	53.0%	56,783	55.1%	3,862
建物及び構築物			8,299		8,731		432
機械装置及び運搬具			14,076		15,007		931
土地			20,233		22,512		2,278
信託固定資産			9,634		9,933		299
建設仮勘定			300		248		52
その他			375		348		26
無形固定資産			326	0.3%	166	0.2%	159
投資その他の資産			11,546	11.6%	13,507	13.1%	1,961
投資有価証券			5,311		5,863		552
繰延税金資産			4,403		5,885		1,481
貸倒引当金			2,112		3,977		1,864
その他			281		2,218		1,937
資産合計			99,845	100.0%	103,068	100.0%	3,223
<負 債 の 部>			百万円		百万円		百万円
流動負債			33,354	33.4%	38,115	37.0%	4,761
支払手形及び買掛金			11,845		10,745		1,100
短期借入金			16,941		22,462		5,521
信託短期借入金			120		120		-
未払費用			1,816		2,087		270
賞与引当金			1,051		852		198
その他			1,579		1,847		268
固定負債			25,529	25.6%	25,718	25.0%	189
長期借入金			7,291		6,739		551
信託長期借入金			470		590		120
繰延税金負債			136		108		27
再評価に係る繰延税金負債			7,350		8,161		811
退職給付引当金			2,328		2,183		145
信託長期預り金			6,188		6,029		159
長期前受賃料			1,312		1,471		159
連結調整勘定			56		50		6
その他			396		385		11
負債合計			58,883	59.0%	63,834	62.0%	4,950
少数株主持分							
少数株主持分			410	0.4%	351	0.3%	59
<資 本 の 部>			百万円		百万円		百万円
資本金			15,074	15.1%	15,074	14.6%	-
資本剰余金			8,457	8.5%	8,447	8.2%	9
利益剰余金			5,008	5.0%	1,534	1.5%	3,473
土地再評価差額金			11,764	11.8%	12,949	12.6%	1,185
その他有価証券評価差額金			1,341	1.3%	1,261	1.2%	79
自己株式			1,093	1.1%	384	0.4%	709
資本合計			40,551	40.6%	38,883	37.7%	1,668
負債、少数株主持分及び資本合計			99,845	100.0%	103,068	100.0%	3,223

(2) 連結損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日 〕		〔 自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益	69,101	100.0%	64,726	100.0%
売 上 高	69,101		64,726	
営業費用				
売 上 原 価	55,106	79.7%	52,061	80.4%
売 上 総 利 益	13,995	20.3%	12,665	19.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,984	13.0%	8,672	13.4%
営 業 利 益	5,010	7.3%	3,992	6.2%
営業外収益	508	0.7%	529	0.8%
受 取 利 息	28		29	
受 取 配 当 金 入	149		150	
雑 収 入	330		349	
営業外費用	1,331	1.9%	1,143	1.8%
支 払 利 息 失	576		672	
雑 損 失	755		471	
経 常 利 益	4,187	6.1%	3,377	5.2%
特別利益	504	0.7%	1,099	1.7%
固 定 資 産 売 却 益	-		300	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	462		545	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		73	
償 却 債 権 取 立 益	41		-	
補 助 金 収 入	-		180	
特別損失	1,160	1.7%	2,724	4.2%
役 員 退 任 慰 労 金	17		36	
構 造 改 善 費 用	-		2,069	
土 地 売 却 損	988		-	
信 託 固 定 資 産 売 却 損	-		201	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		31	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	43		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		236	
製 品 補 償 関 連 損 失	-		72	
貸 倒 損 失	-		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		21	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81		-	
税金等調整前当期純利益	3,531	5.1%	1,753	2.7%
法人税、住民税及び事業税	363		373	
法人税等調整額	763		429	
少数株主利益	124		48	
当期純利益	2,279	3.3%	901	1.4%

当社及び当社グループの概要

会社名：東京製綱株式会社
 設立：明治20年（1887年）4月1日
 資本の額：15,074,167,611円
 従業員数：539名（平成17年3月31日現在）
 事業所：

本社（東京都中央区） 駐在員事務所（中国上海市）

鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場

エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、九州支店、札幌支店、仙台支店

【株式概況】

発行する株式の総数：

400,000,000株

発行済株式の総数：

162,682,420株

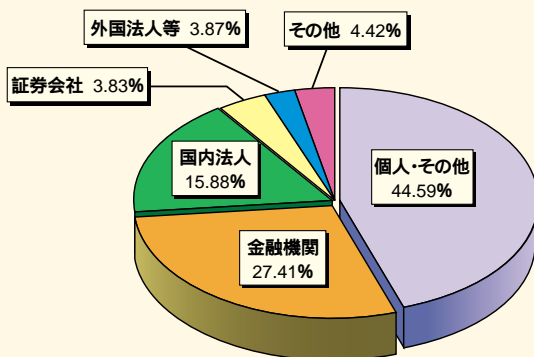
株主数

平成17年3月31日現在

株主数 17,899名

（前期末比597名増）

株式の分布状況（株数） 平成17年3月31日現在



役員：

地 位	氏 名	主 な 担 当
取締役 会長	上 西 準	
取締役 社長	田 中 重 人	
常務取締役	堀 中 忠 義	管理本部長
常務取締役	山 中 璋 彦	鋼索鋼線事業部長
取締役	河 原 純 彦	技術本部長 兼 鋼索鋼線副事業部長
取締役	田 端 武 紘	スチールコード事業部長
取締役	萩 原 良 仁	エンジニアリング事業部長
取締役	村 田 秀 樹	土浦工場長
監査役(常勤)	福 井 達 二	
監査役	阿 部 久 二	
監査役	望 月 正 二	
監査役	根 本 英 一	

< 関係会社 >

セグメント	社名(本社所在地)	主な事業内容	
鋼索鋼線	(連結子会社)	東京製綱スチールコード(株) (岩手県北上市) 赤穂ロープ(株) (兵庫県赤穂市) (株)新洋 (東京都中央区) (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都千代田区) (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府大阪市西区) 北海道トーコー(株) (北海道恵庭市)	タイヤ用スチールコードの製造、シリコンスライズ用ワイヤの製造 鋼索・鋼より線・鋼線の製造販売 極細ステンレスロープの加工販売 鋼索の加工販売 鋼索鋼線の加工販売 鋼索の加工販売、建築資材販売、安全施設施工
	(非連結子会社)	東京製綱テクノス(株) (東京都中央区) (株)岩田商店 (東京都江東区)	クレーン・索道等のメンテナンス、鋼索鋼線の調査・検査 鋼索の販売
	(関連会社)	東洋製綱(株) (大阪府貝塚市)	鋼索の製造・販売
開発製品	(連結子会社)	東綱橋梁(株) (東京都中央区) 日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市) (株)東綱機械製作所 (岩手県北上市) トーコーテクノ(株) (東京都中央区) 日綱道路整備(株) (宮城県仙台市青葉区) (株)長崎機器製作所 (長崎県西彼杵郡時津町)	橋梁の設計・製作・施工 超硬合金製品の製造・販売 鋼索製造機、一般産業機械の設計・製作 土工事業 一般土木事業・舗装工事 粉体自動計量機・包装機の製作、販売
	(非連結子会社)	イー・エム・エンジニアリング(株) (東京都中央区)	土木・建築資材販売、土木建築工事の設計・施工・コンサルティング
	(関連会社)	ベカルト東鋼メタルファイバー(株) (東京都中央区) 江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中国江蘇省江陰市)	金属繊維およびフィルター濾材・耐熱織布・導電性テキスタイル等の金属繊維製品の製造開発・輸出入販売 橋梁用ワイヤ等の製造および販売
不動産			
その他	(連結子会社)	東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県蒲郡市) 東京針金工業(株) (静岡県焼津市) 東綱商事(株) (東京都中央区)	繊維索網の製造・販売 釣元ワイヤ・テグス・スナップ等の販売 石油類・高圧ガス類販売、保険代行業
	(関連会社)	東永産業(株) (東京都千代田区)	石油および石油化学製品その他の燃料等販売

新規連結子会社として、(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)が加わりました。

株主メモ

- | | |
|---|--|
| 1. 決算期 | 毎年3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 3. 配当金 | 利益配当金は、毎年3月31日現在の株主に対してお支払いいたします。
中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主に対してお支払いいたします。 |
| 4. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電 話 東 京 3323 - 7 1 1 1 (代表) |
| 同 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店全国各支店 |
| 5. 公告掲載ならびに貸借対照表
および損益計算書掲載のホームページアドレス | http://www.tokyorope.co.jp |

表紙写真

2005年日本国際博覧会：愛知万博会場間ゴンドラ（長久手会場・瀬戸会場）愛称：モリゾーゴンドラ。

通常ロープウェイはロープの下をお客様が往来するため直線的な線路設計となっておりますが、この施設では途中急角度で曲がる箇所があり、ロープとゴンドラの結合方式にもユニークな工夫があります。

